

2009年中国経済のトレンドと米中経済関係

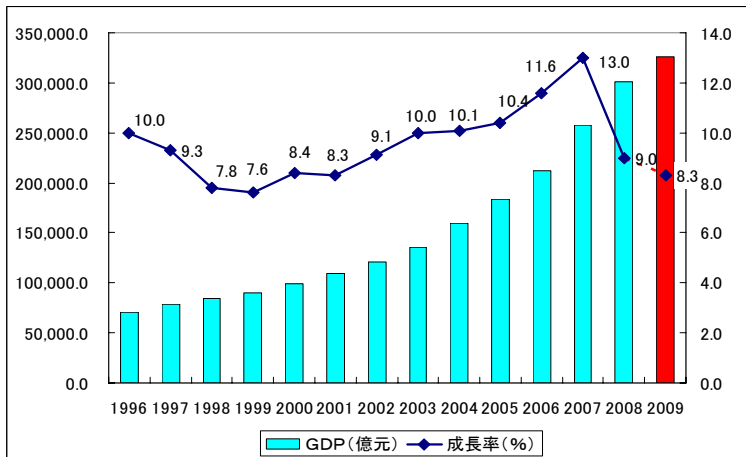
李 春利

(愛知大学経済学部教授)

2009年の中国経済に対する世界の関心は、これまでのところもっぱら中国政府が掲げた8%の経済成長が実現できるかという一点に集中している。「8%を死守せよ」という中国政府の号令の根拠となるものは、失業対策にあるといわれている。数年前の経験値によるものだが、GDPが1%増えると、雇用吸収力はおよそ90万人ともいわれており、8%だと約720万人の雇用確保（主に都市部）が実現できる見込みである。社会的安定を維持するためのぎりぎりのセーフラインともいわれている。

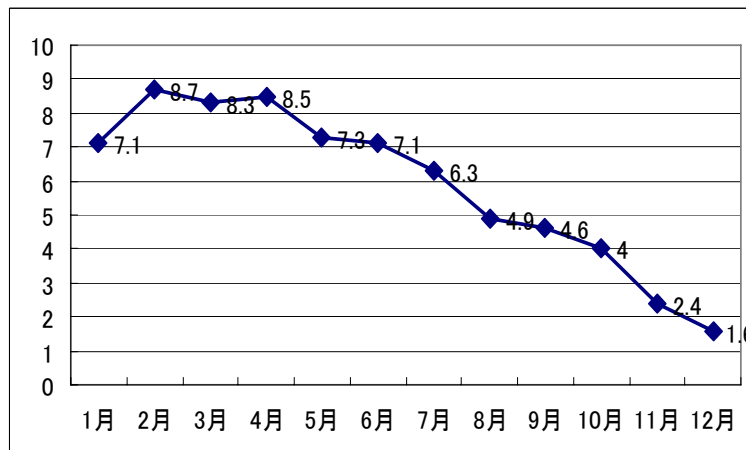
ところが、2009年1～3月のGDP成長率は6.1%と目標値を下回っており、2008年10～12月期平均の6.8%より低くなっている。12月に景気がほぼ底を打ったとされる楽観論には一抹の懸念をもたらす材料だが、2009年は春節（旧正月）が早く、1月下旬に全国一斉に長期の連休に入ったので、その影響も配慮する必要がある。

< GDPの推移 >



それに先立って1月14日に、国家統計局は2007年の中国のGDPの前年比伸び率を当初の11.9%から13.0%に上方修正したと発表。この結果、中国の名目GDPは4兆4000億ドルとなり、ドイツの3兆6700億ドルを抜いて、米国と日本に次いで世界第3位の経済大国になった。

< 2008年月別消費者物価指数(CPI)の推移 >

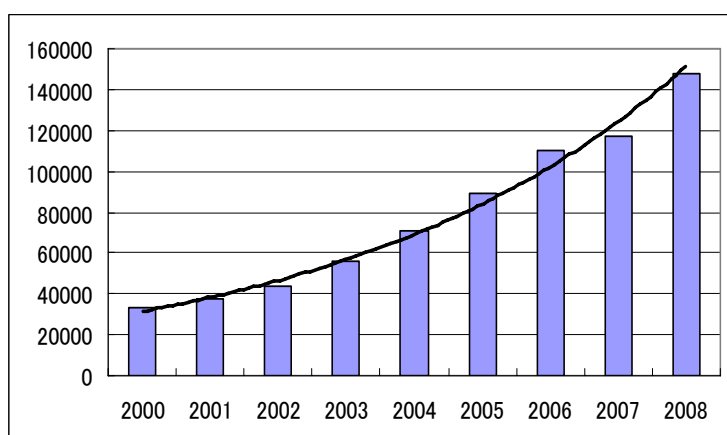


一方、中国の消費者物価については、前年比3.8ポイントと下落したが、国家統計局は2009年の上昇率は4%と予測している。都市部の固定資産投資は2008年に26.1%増となり、不動産開発投資は20.9%増となったが、前年に

比べて 9.3%低下している。逆に鉄道投資は経済対策を受け、前年より 86%（1500 億円）増の 3300 億円である。

2009 年予算案では、景気を刺激するために、歳出が大幅に増加し、前年比 22.1%の 7 兆 6000 億円（うち、9500 億円<約 13 兆円>の財政赤字を含む）に達する見通しである。そのうち鉄道、道路、空港などインフラ整備の支出は、1 割を占める。一方、2009-2010 年の新規鉄道建設計画は 1 万キロ、総投資額は 2 兆円を超えるとの報道もある（人民日報 2009 年 1 月 24 日）。

<都市部の固定資産投資推移>



米政府の経済危機対策としての積極的な財政出動に絡んで、米国債の最大の保有国である中国の動向が注目されている。「金融危機の一因は中国の過剰貯蓄にある」というポールソン前財務長官の発言、およびガイトナー現財務長官の厳しい対中姿勢（「中国は為

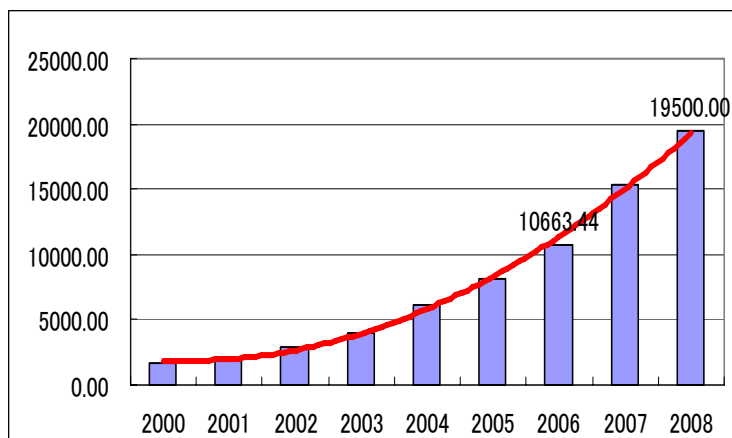
替操作国の疑い」など）に反発し、中国国内では余永定など著名な国際派経済学者たちによる米国債大量保有の見直し論や今後の米ドルの下落に備えるための経済セキュリティ対策に関する議論が一時盛り上がっていた。

2 兆ドルに近づいている中国の外貨準備高の中で、3 分の 1 強にあたる 6962 億ドル（約 65 兆円、2008 年末）は米国債であり、2 位の日本の 5783 億ドル（約 54 兆円）を大きく引き離し、世界最大規模である。経済危機の深刻化に伴う米ドルの下落、もしくは米国債の市場価格の低下による目減りリスクが常に付きまとう。だが、かつて 1990 年代の日米貿易摩擦が激化した際に、米国債の放出をほのめかした「常に伝家の宝刀を抜く衝動に駆けたてられる」といった故橋本龍太郎元首相の発言が当時の日米関係に大きな波紋を投げかけたように、この問題は大きな政治的リスクが伴うに違いない。民主党政権と相性が良いとされる中国は、米中関係の強化および世界経済安定化への貢献といった観点から、よほどのことがないかぎり、簡単には伝家の宝刀を抜かないだろう。

特に、クリントン国務長官が訪中した際に米中間で構築された二重の閣僚級戦略的対話チャンネル（安全保障と経済のデュアルトラック）という関係強化の枠組ができあがったばかりなので、そこはショックアブソーバーの役割を果たすだろう。クリントン長官は北京でわざわざ「米国債を支えることで中国は両国の相互連携を認識している。米国と中国は上がるも落ちるも一緒だ」と語り、中国の米国債購入継続が米国の 7870 億ドル（約 73 兆円）の景気対策法の財源に不可欠だと述べたぐらいである。長官は「同舟共済」（川を渡るには、心をあわせてボートをこがなくてはならない）という中国のことわざを引用し、

米中協調を呼びかけた。

<外貨準備高推移>



また、現在オバマ政権の経済政策全般を主導しているのはサマーズ国家経済会議（NEC）委員長とガイトナー財務長官の師弟コンビからなる「チーム・サマーズ」である。クリントン政権時代、財務長官であったサマーズは、朱鎔基前首相と仲が良く、中国の経済運営に対してしばしば

ば助言してきたと伝えられている。筆者が数年前にハーバード大学に滞在した時に、当時のサマーズ学長に会ったことがあり、彼の中国に対する理解はやはり人一倍であるとの印象をもった。クリントン・サマーズといった民主党のベテランがオバマ政権の中核にいるかぎり、米中関係は人権問題や貿易摩擦などに絡んだ紆余曲折があるにしても、基本的に安定的な発展が見込まれよう。

私見にすぎないが、おそらく人民元の切り上げなど米国の執拗な対中圧力を緩和する緩衝材としての米国債保有という戦略的な選択肢があっても不思議ではない。2009年は米中両国の経済対策とその効果、および相互関係の強化は世界的にも大きく注目される年になるだろう。

略歴：中国遼寧省錦州市生まれ。中国社会科学院附属大学院、京都大学大学院を経て1996年、東京大学より経済学博士号を取得。米国マサチューセッツ工科大学（MIT）国際自動車研究プログラム（IMVP）兼任研究員。東京大学客員研究員、ハーバード大学客員研究員、京都大学上海センター客員研究員を歴任。著書に『現代中国の自動車産業』（信山社）、『中国製造業のアーキテクチャ分析』（共著、東洋経済新報社）、『海外進出する中国経済』（共著、日本評論社）など、日本語、中国語、英語の著書が多数。

（*原文は『東海日中貿易センター報』Vol.287に掲載）